

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	面積	令和2年度 平成27年度 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
		15,340人	-6.0%	24.86km ²	-6.0%	3.1.1	15,862人	15,484人	平成27年度 平成22年度	08	5642		
		16,313人		617人		2.1.1	16,063人	15,697人	第1次 第2次 第3次	茨城県	利根町	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方譲与税	1,357,196	16.5	1,322,916	35.6	区分				歳入総額	8,225,963	5,686,666		
地方譲与税	89,103	1.1	89,103	2.4	収入済額				歳入歳出差引	7,990,967	5,452,237		
利子割交付金	1,326	0.0	1,326	0.0	構成比				歳入に繰越すべき財源	234,996	234,429		
配当割交付金	6,338	0.1	6,338	0.2	超過課税分				実年度に繰越すべき財源	24,431	6,267		
株式等譲渡所得割交付金	8,789	0.1	8,789	0.2	旧新産業				支実年度に繰越すべき財源	210,565	228,162		
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	旧工特産				単年度取支	-17,597	7,419		
地方消費税交付金	299,620	3.6	299,620	8.1	低開発炭				積立金取崩し額	112,591	109,514		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	山振産				繰上金取崩し額	139,976	34,867		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	過音産				支実年度取支	-44,982	82,066		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	近中産				区				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税				職員数(人)	152	457,976		
自動車税環境性能割交付金	6,487	0.1	6,487	0.2	個人均等割				一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	457,976	3,013		
法人事業税交付金	2,659	0.0	2,659	0.1	固定資産税				一般職	-	-		
地方特別交付金	11,834	0.1	11,834	0.3	うち純固定資産税				うち消防職員	-	-		
個人住民税減収補填特別交付金	7,484	0.1	7,484	0.2	軽自動車税				うち技術労務員	14	35,294		
自動車税減収補填特別交付金	3,556	0.0	3,556	0.1	市町村たばこ税				職員の臨時職員	-	-		
経自動車税減収補填特別交付金	794	0.0	794	0.0	鉱産税				等	152	457,976		
地方交付税	2,158,958	26.2	1,941,092	52.2	特別土地保有税				アスタリス指数	98.1			
内普通交付税	1,941,092	23.6	1,941,092	52.2	法定外普通税				一部事務組合加入の状況				
特別交付税	88,882	1.1	-	-	法定外普通税				特別職等	定数	適用開始年月日		
震災復興特別交付税	128,984	1.6	-	-	目的税						一人当たり平均給料(報酬)月額(円)		
(一般財源計)	3,942,310	47.9	3,690,164	99.2	入湯税								
交通安全対策特別交付金	1,973	0.0	1,973	0.1	事業所税								
分担金・負担金	18,403	0.2	121	0.0	都市計画税								
使費用	18,705	0.2	7,792	0.2	水利地益等								
手数料	25,446	0.3	-	-	法定外目的税								
国庫支出金	2,488,300	30.2	-	-	旧法による税								
国有提供交付金	-	-	-	-	合計								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	441,768	5.4	-	-									
財産取入金	20,947	0.3	20,069	0.5									
寄附	20,809	0.3	-	-									
繰入金	282,702	3.4	-	-									
繰越金	234,429	2.8	-	-									
繰入金	87,428	1.1	149	0.0									
地方債	642,743	7.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	154,512	1.9	-	-									
歳入合計	8,225,963	100.0	3,720,268	100.0									
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)					目的別歳入の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	1,417,621	1,350,708	
人件費	1,388,520	17.4	1,351,916	1,230,965	31.8	一般会費	103,715	1.3	12,863	103,715	3,326,075	3,184,896	
うち職員給与	879,125	11.0	870,680	-	-	議会費	2,754,476	34.5	17,978	1,067,851	1,739,474	1,672,158	
扶助費	925,286	11.6	265,212	249,585	6.4	民生費	1,811,739	22.7	6,647	1,052,623	3,835,078	3,663,090	
公債費	347,946	4.4	347,086	347,086	9.0	衛生費	608,323	7.6	11,857	543,604	0.43	0.43	
元利償還金	329,611	4.1	328,751	328,751	3.9	労働費	-	-	-	543,604	5.5	6.2	
一時借入金	18,335	0.2	18,335	18,335	0.5	農林水産業	249,400	3.1	31,896	156,700	7.1	7.8	
(義務的経費計)	2,661,752	33.3	1,964,214	1,827,636	47.2	商工	119,854	1.5	-	107,514	-	-	
物件費	872,175	10.9	664,583	467,287	12.1	土木	646,456	8.1	393,369	241,566	1.8	1.8	
維持補修費	72,410	0.9	72,410	60,224	1.6	消防	395,011	4.9	9,095	382,533	-	-	
補助費	2,622,886	32.8	931,218	517,783	13.4	教育	954,407	11.9	174,376	683,424	-	-	
うち一部事務組合負担	594,187	7.4	343,233	343,233	8.9	災害復旧	-	-	-	-	-	-	
繰立金	735,644	9.2	566,626	557,407	14.4	公債	347,946	4.4	347,086	347,086	1,050,827	1,078,212	
投資・出資金・貸付金	364,719	4.6	341,339	-	-	諸支出金	-	-	-	-	49,546	96,546	
前年度繰上充用金	3,300	0.0	1,300	-	-	歳出合計	7,990,967	100.0	658,081	4,686,616	1,125,402	935,882	
投資的経費	658,081	8.2	144,926	144,926	3.8	経常経費充当一般財源等計	3,430,337	千円	658,081	4,686,616	5,220,182	4,907,050	
うち人件費	17,703	0.2	17,703	-	-	経常収支比率	88.5%	(92.2%)	-	-	-	-	
普通建設事業費	658,081	8.2	144,926	144,926	3.8	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-	
うち補助	108,646	1.4	25,018	-	-	歳入一般財源等	4,921,302	千円	4,921,302	4,921,302	328,919	406,823	
うち単独	522,123	6.5	117,533	-	-	国民健康保険	511,111	6.2	511,111	511,111	98.3	94.7	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	511,111	6.2	511,111	511,111	98.3	94.9	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	511,111	6.2	511,111	511,111	98.3	94.5	
歳入合計	7,990,967	100.0	4,686,616	4,686,616	59.5	国民健康保険	511,111	6.2	511,111	511,111	98.3	94.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費のうち委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除き算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリス(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)